



TITLE:

台湾における産業構造の変化と中小企業の対応

AUTHOR(S):

高, 杏華

CITATION:

高, 杏華. 台湾における産業構造の変化と中小企業の対応. 経済論叢
2000, 166(5-6): 109-130

ISSUE DATE:

2000-11

URL:

<https://doi.org/10.14989/45387>

RIGHT:

經濟論叢

第166巻 第5・6号

信用の経済学……………	古 川 顯	1
正義と寛大：商業との関連で……………	田 中 秀 夫	36
二輪産業の国際競争関係と アメリカン・ホンダ・モーターの設立……………	太 田 原 準	53
企業内訓練，調整コスト及び雇用調整（1）……………	高 畑 雄 嗣	74
K. W. カップの社会的費用論； その認識論的側面……………	山 根 卓 二	93
台湾における産業構造の変化と 中小企業の対応……………	高 杏 華	109
中国の自動車流通システムの変遷過程（1）……………	劉 芳	131

經濟論叢 第165巻・第166巻 総目録

平成12年11・12月

京都大學經濟學會

台湾における産業構造の変化と中小企業の対応

高 杏 華

I 課 題

台湾経済は、工業化の進展や所得の上昇につれ、産業構造に大きな変化を経験してきた。戦後、農業部門を中心としていた産業構造は、輸入代替工業化が促進されるなか、1960年代初めには工業部門を中心とするものへと転換した。さらにその後、輸出指向工業化が進展する中で NIEs の一員に加わり、経済は目ざましい発展を遂げた。人々の生活水準は上昇し、それを反映してサービス部門が1987年以降工業部門を上回るようになったのである。また、産業別就業人口の構造も、国内生産における産業構造の移動に符合している。こうした動きには、いわゆる「ペティ＝クラークの法則」、つまり経済発展によって、第一次産業から第二次産業、第三次産業へと就業人口の比重が移動してゆく、という法則が当てはまる。台湾でも先進諸国で見られる「サービス経済化」が進展しているように見える。

周知のように、台湾経済の主たる担い手は大企業ではなく中小企業である。したがって、産業構造の転換によって最も影響を受けるのは、いうまでもなく中小企業である。しかも、台湾では中小企業自体がそうした変化を引き起こす主体ともなっていることに注目しなければならない。

ところで、産業構成の比率から見た場合、台湾は先進国と同様にサービス経済化が進展しているように見えるが、経済や産業の内容はけっして同じではない。台湾は、先進国のように巨大資本や先端技術によって世界市場に進出するのは異なり、中小企業を中心とする輸出加工によって、国際加工基地とし

て発展してきた。同時に一人当たりの所得水準はまだ先進国とは比較にならない。本論文では、台湾の産業構造の変化は特徴と意味を持つものの、中小企業の役割は依然として必要不可欠であり、変化への対応、および新たな存立条件を作り出すことが、台湾経済の発展にとって重要であることを明らかにしたい。

II 産業構造の変化

1 第三次産業への転換

台湾は1998年現在、総人口は約2,187万人で、一人当たりのGNPは12,000ドルである。これを戦後復興期の1952年の813万人、136ドルと比べると、台湾経済は大きな発展を遂げたことが分かる。この50年間における、台湾産業の発展段階は1950年代の輸入代替工業化、60年代の輸出指向工業化、70年代の重化学工業化、および80年代のハイテク産業の育成、などに分けられる¹⁾。

これらの発展段階に沿って、産業構造および就業構造も大きく変容した。産業構造については、国内総生産に占める各産業の比率の推移を見ると、輸入代替工業化が促進されて以降、農業の比率は1952年の32.2%から一貫して低下し、98年現在2.7%まで減少している。これに対して、工業は当初の19.7%から増加し続け、62年には農業のそれを上回った。しかし、輸出指向工業化、重化学工業化およびハイテク産業の進展によって、工業は急速に発展したものの、86年の47.1%をピークに減少し、98年では34.1%となっている。一方、工業化の進展と所得の増加にともない、第三次産業の需要は増加した。第三次産業が工業を上回ったのは87年であり、98年では63.2%を占めている。逆に、工業化率、つまり国内総生産に占める製造業の割合は、65年の22.3%から大幅に上昇し、86年の39.5%をピークに、98年では27.1%となっている。

他方、就業人口の変化も前述のような産業構造の変化に一致する。つまり、

1) 朝元照雄「経済発展と構造転換」(施昭雄・朝元照雄編『台湾経済論』勁草書房、1999年)第2章。

農業の就業人口の比率は52年の56.1%から98年の8.9%にまで減少し、その分だけ工業とサービス業部門の比率が増大している。工業は52年の16.9%から97年には42.8%のピークに達したが、その後は減少傾向をたどり、98年では37.9%となっている。同時に、サービス業部門は、87年に初めて50%を超え、製造業部門を上回って、商業、金融、保険、不動産、サービス業などの就業人口の増加が目立つ。こうして、産業構造と就業構造の変化により、台湾ではサービスの経済化が進展し、「ポスト工業化」を経験した。しかも、第三次産業を中心として内需主導型経済へと転換していったのである。

2 産業構造変化の要因

構造変化の要因としては、まず何よりも長期間の対米貿易黒字があり、これは1987年以降の急速な台湾元高に由来する。そして元高の下では、労働集約的な製造業が海外への移転を促進した。同年以降、製造業を中心とする対外投資が急速に増加しはじめたのも元高によるものであった。対外投資企業の中には、生産ラインを完全に外国に移転した企業や、より付加価値の高い製品を国内に残した企業もある。同時に、他部門への転業あるいは廃業に直面する企業も出ている。また、生き残るため、国際競争力を高めようとして、多くの企業は技術・資本集約的な部門へのシフトを強めている。他方、元高のメリットによって輸入品の価格が低下したため、国内需要が高まり、国内におけるサービス産業の展開が促進された。

国内要因としては、1980年以降、政策的に促進されてきた産業高度化政策がある。台湾の輸出品は労働集約的なものが多いため、製品の付加価値を高める目的で、政府は奨励政策によって企業の設備投資や研究開発を促してきた。最も代表的なのは、ハイテク産業の誘致・育成を目指して、1980年に「新竹科学工業団地」を建設したことである。現在、台湾の輸出製品の主要部門となっている情報・通信や電子産業にとって、この育成政策が寄与したところは大きかった。また、政府の産業高度化政策による奨励の下で、インフラ整備や工業

団地建設などの大型投資も相次いでなされている。製造業部門における情報化・サービス化の促進に加え、国内投資が増加する中で、それらと関連する第三次産業も成長している。

また、台湾では、経済構造を変化させた要因として、政治的な変化も見逃せない。1987年から、戒厳令の解除をはじめとして、新党結成の自由化、メディアや新聞発行の自由化など一連の制度改革がスタートした。同年の為替管理法の改正によって、海外送金に対する規制も大幅に緩和された。大陸の親族訪問の自由化によって、中国との交流や貿易も促進されはじめた。国際化、自由化そして民主化の要請に、公営企業の民営化が迫られるなか、一部の金融業、保険業、証券業、公営企業も自由化されるようになった。その上、投資分野では、製造業部門に限らず小売業や貿易業などの第三次産業への外国資本投資も認められるようになった²⁾。このように、政治的な変化によって国内はかつてない活況を呈したわけである。長年にわたる公営企業の支配のもと、民間企業による公益事業、重化学工業、金融業などの分野への参入は困難を極めてきた。しかし、こうした変化によって、民間企業とくに中小企業の国内市場への参入が活発となった。

前述した諸要因と相まって、需要面での変化も経済構造の変化に拍車をかけた。生活水準の向上、国内市場の開放、あるいはメディアの自由化などによって、国民の消費は促進され、食料よりもサービスにお金が使われるようになった。こうした変化は、家計の消費支出構造の変化に最も顕著に見られる。統計によれば、1971年から95年における民間消費の支出比率の変化では、食料費は49.9%から27.1%へ低下したが、一方では住居費は21.6%から24.8%へ、保健医療費は4.3%から7.6%へ、教養娯楽費は8.1%から17.5%へ、交通・通信費は3.5%から11.6%へと増加した。ちなみに、台湾では紡績業が早く発展したため衣服の支出比率の変化は小さく、5.2%から4.7%へと減少している。また、同期間における家計最終消費においても、商品への支出比率は74.3%から

2) 渡辺利夫『アジア経済読本 (第2版)』東洋経済新報社、1998年、第2章。

56.1%へと低下している。これに対し、サービスへの支出比率は、25.7%から43.9%へと増加している³⁾。以上のように、内外の要因の変化を踏まえて、1987年以降の台湾経済は新たな発展段階に入ったといえる。

3 就業者構成の変化から見た特徴

前述したように、台湾における国内総生産に占める第一、第二、第三次産業の比率はそれぞれ、2.7%、34.1%、63.2%である。これはアジア唯一の先進国である日本の構成、1.7%、34.2%、64.1%に似ている。しかしながら、国民所得面から見れば、一人当たりのGNPでは、台湾は12,000ドルで、日本の41,000ドルと比べて差が大きい。この落差は台湾の産業構造が先進国型に近づいたといっても、産業構造の変化をもたらした産業内容や技術水準はまだ先進国のレベルに達していないことを示している。

ここでは、産業構造の進展にもとづいた、台湾の就業構造の変化を日本と比べることによって、台湾の産業構造の変化の特徴を見てみよう。台湾では1964年から輸入代替工業化が輸出指向工業化へと転換し、経済は安定成長期に入った⁴⁾。後には、輸出指向を基調としながら、重化学工業化やハイテク産業化も促進されてきた。1965年から88年までの期間は、台湾の工業が最も成長を遂げた時期である。一方、日本では、1955年から70年代初めまでが経済の高度成長期であった。70年代に入って、日本の産業構造は知識集約型へ転換し、また石油危機によって省資源・省エネルギーの産業構造へと再度転換した。そして、高度経済成長による所得水準の上昇がサービス経済化を促進していったのである⁵⁾。

第1表に示したように、台湾の1965年、日本の1955年のそれぞれの就業構造

3) 行政院経済建設委員会「中華民國84年經濟年報」1996年、269-270ページ。

4) 台湾の産業発展は三つの段階に分けられる。第1段階は1952年から63年までの復興期、第2段階は1964年から73年までの安定成長期、第3段階は1974年以降現在までの不安定成長期である。劉進慶「産業——官民共棲の構図」(隅谷三喜男他『台湾の経済』東京大学出版会、1992年)第2章。

5) 中村秀一郎他『現代中小企業史』日本経済新聞社、1981年、174-180ページ。

第1表 就業構造における台湾と日本の比較

産業	台 湾			日 本		
	1965年	1988年	1998年	1955年	1975年	1998年
農 林 業	46.5	13.7	8.9	41.1	13.9	5.3
鉱 業	2.2	0.4	0.1	1.4	0.3	0.1
建 設 業	3.4	7.1	9.3	4.5	8.9	10.4
製 造 業	16.3	34.6	28.1	17.5	24.9	22.0
水 電 ガ ス	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	0.5
商 業	10.3	18.9	22.1	13.9	21.3	22.5
通 信 運 輸	4.8	5.2	5.1	4.6	6.3	6.3
サービス業	16.1	19.7	26.0	16.4	23.8	32.9
第一次産業	46.5	13.7	8.9	41.1	13.9	5.3
第二次産業	22.3	42.5	37.9	23.4	34.1	32.5
第三次産業	31.2	43.8	53.2	35.5	52.0	62.2

注1)：サービス業には金融、保険、不動産、サービス業、分類不能などが含まれている。

2)：水電ガスは台湾では第二次産業、日本では第三次産業に分類されている。

資料：隅谷三喜男他『台湾の経済』東京大学出版会、1992年、付録資料6ページ、および中小企業処『中華民国88年中小企業白皮書』1999年版、付録資料。経務庁統計局『労働力調査報告』。

にはさほど差がなかった。しかし、工業化が進展した約20年後には、農業は台湾では、46.5%から13.7%へと縮小し、これは日本が41.1%から13.9%へと縮小したのと比べると変化が大きかった。同時に、製造業が台湾においては16.3%から34.6%へと増加、これは日本の17.5%から24.9%への変化に比べて大きかった。しかし第三次産業の就業人口については日本では35.5%から52.0%に増加しており、台湾の31.2%から43.8%の変化より大きかった。サービスの経済化が進展するにつれて、両者の変化の差は大きく広がった。台湾では1988年から98年の10年の間に、農業はもちろん製造業も縮小した。もっとも、製造業において台湾では10年間という、短期間で34.6%から28.1%に縮小したのは、日本が23年間でようやく24.9%から22.0%に縮小したのとくらべると急速に変化したことがうかがえる。他方、台湾におけるサービス業の増加は日本のそれより目立っていた。

次に、就業者数が最も多い製造業と商業の二つの分野において、雇用労働比率（就業者の中に占める雇用労働者の比率）の変化を見てみよう。98年には、台湾の製造業における就業者数は261万人であり、そのうち雇用者数は228万で、雇用労働比率は87.4%であった。また、商業では、就業者数は約205万人であり、そのうち雇用者数は約100万人で、雇用労働比率は48.8%であった⁶⁾。一方、同年、日本では、製造業において、就業者数1,382万人、雇用者数1,258万人、雇用労働比率は91.0%であった。商業においては、就業者数1,483万人、雇用者数1,188万人、雇用労働比率は80.1%であった⁷⁾。このように、日本と比べて台湾では、雇用労働比率が低く、このことは雇用労働者以下の所得水準で生活している無償の家族労働に依拠する零細な低賃金企業が多いことを示唆している。就業者が製造業からサービス産業へ移動していくといっても、このような家族労働や低賃金企業が多いことは、台湾経済の特質を物語っている。

以上の比較によって、台湾の産業構造の変化とは、実際は就業人口の移動によることが明らかである。大量の農業従事者は製造業へ移動し、その低賃金によって労働集約的な輸出加工業を支えつつ、台湾の経済発展をなし遂げたのである。しかし、87年以降になると、経済環境の変化によって、労働集約的比較優位が失われて内需産業の発展が迫られる中で、製造業の人口はさらに再び第三次産業部門へと移動しはじめた。一方、日本の場合を見ると、高度経済成長を支えたのは、自動車や家電などに代表されるような重化学工業産業であった。重化学工業産業の発展につれて、第三次産業もまた発展していったのである。75年以降、製造業の就業員数はほぼ安定していたのであり、新たな「軽薄短小」産業の登場によって、サービス業部門の増大がもたらされたのである。このように、同じく第二次産業から第三次産業へと移行していくといっても、台湾では日本のような産業高度化によって支えられるという背景を欠いていたのが見てとれる。

6) 中小企業処『中華民国中小企業白皮書』1999年版、付録資料。

7) 総務庁統計局『労働力調査報告』第343号、1999年10月。

III 産業構造の変化と中小企業

1 中小企業の経営特質

こうした台湾の産業構造の変化は、台湾経済が中小企業を主役としてきた体質と深くかかわっている。第二次大戦後、台湾の中小企業は台湾経済に二つの貢献をしてきた。第一に、対外貿易において示した貢献である。中小企業は、輸入代替期に成長した既存工業、たとえば紡績、アパレル、雑貨などを輸出指向へと転換させ、台湾を NIEs の一員に押し上げた。さらに、中小企業は国際分業体制に組み込まれることによって、新興産業たる電器電子、プラスチックなどの諸産業を発展させてきた⁸⁾。第二に、広範な就業機会を提供し、所得分配を平均化させたことである。経済の発展初期から、農業の余剰労働力を吸収することによって、失業問題を解決するのに貢献した。しかも、労働者の所得水準を引き上げる効果を生んだため、経済が急速に発展する中で、貧富の差を他国に比して縮小させてきた。言い換えれば、中小企業は余剰労働力を輸出加工工業に利用し、経済の発展を支えてきたのである。

台湾の中小企業がなぜ強いのかについて多くの研究がなされてきた。最も知られている理由は、おそらく、旺盛な起業家精神であろう。「鶏頭牛後」あるいは「黒手変頭家」（見習い工が経営者になること）のような言葉に代表されるように、人々は機会があれば経営者への転換を目指している。そのため、台湾は「Boss Island」の称でも呼ばれてきた。その多くは零細規模で、家族経営による長時間労働企業ではあるものの、相対的に高い経営能率を維持し、小回りの利く適正規模の経済性を発揮することによって、輸出市場に強い競争力をもってきた。しかも、中小企業間に形成されるネットワーク型の分業体制を通じて、経営資源の融通も行ってきた。

しかしながら、台湾における中小企業の経営特質は、何よりも低賃金による労働集約型経営である。それは、台湾元高を機に賃金が急上昇しはじめた1985

8) 劉進慶、前掲論文。

年以降、より顕著になった。1986年から92年までの間、毎年1割以上の賃金上昇が見られたという。これによりこれまで低賃金によって支えられてきた中小製造業にとって、労働力確保が大きな問題になった。指摘されているように、日本では歴史的に製造業よりは流通やサービス業に過剰人口のはけ口が求められ、そこに低賃金が温存されたのに対して、台湾の製造業は低賃金の上に成り立ってきた⁹⁾。97年現在、平均月給を見ると、中小製造業は中小規模サービス業の9割程度にすぎない。製造業における低賃金が調整されつつあると同時に、中小企業の経営体質の見直しが迫られている。

製造業における労働力不足の問題は、さらに賃金の急上昇によって、深刻になる。その背景には、第三次産業の急速な進展および人口構造の変化がある。自由化、国際化の動きによって、第三次産業の分野では、人材の質・量がともに要求されるため、労働条件の相対的なよさをテコとして、製造業から労働力がシフトしている。また、教育水準の上昇や高齢化の進行によって、いわゆる3K仕事は敬遠されるようになっている。中小企業は人材確保の問題に加えて、さらに環境問題や地価高騰、労働運動にも直面しており、経営環境はかつてないほど悪化しているといえる。これまで中小企業にあった強さは、今日、厳しく試されているわけである。労働力構造の変化によって、最も大きく影響されるのは中小企業である。

2 中小企業構造の変化

第2表は、1988年と98年の二時点における中小企業の内容とその変化を比較したものである。企業全体における中小企業の割合を見れば、社数は97.6%から97.8%、従業員数は78.2%から78.3%へと微増したが、売上高は36.9%から30.4%へと大幅に減少した。全体的には、製造業や商業は中小企業の主たる分野であるのに対し、輸送・通信や金融・保険・不動産への参入は少ない。また、中小企業の製造業における社数と就業者数は実数および比重ともに減少し、成

9) 島田克美『東アジアと台湾の経済』学文社、1994年、第7章。

第2表 中小企業の内容の変化

	社 数					就 業 者 数					売 上 高				
	1988年		1998年		増減率 %	1988年		1998年		増減率 %	1988年		1998年		増減率 %
	実 数	%	実 数	%		実 数	%	実 数	%		実 数	%	実 数	%	
中小企業計	774 (97.6)	100.0	1,045 (97.8)	100.0	35.0	6,341 (78.2)	100.0	7,265 (78.3)	100.0	14.6	308,213 (36.9)	100.0	690,778 (30.4)	100.0	124.1
第 一 次 産 業	(千社) 3	0.4	(千社) 13	1.2	333.3	(千人) 1,099	17.3	(千人) 815	11.2	△25.8	(千万元) 1,185	0.4	(千万元) 1,454	0.2	22.7
第 二 次 産 業	177	22.9	218	20.9	23.2	2,751	43.4	2,943	40.5	7.0	167,897	54.5	316,202	45.7	88.3
製 造 業	153	19.8	145	13.9	△ 5.2	2,184	34.4	2,089	28.8	△ 4.3	157,218	51.0	232,394	33.6	47.8
第 三 次 産 業	593	76.7	814	77.9	37.3	2,490	39.3	3,509	48.3	40.9	139,131	45.1	373,122	54.1	168.2
商 業	455	58.9	632	60.5	38.9	1,446	22.8	1,924	26.5	33.1	117,086	38.0	302,655	43.8	158.5
輸 送 通 信	48	6.2	32	3.1	△33.3	249	3.9	298	4.1	19.7	8,756	2.8	19,006	2.8	117.1
金融・保険・不動産	22	2.8	20	1.9	190.9	167	2.6	197	2.7	155.1	7,326	2.4	13,473	2.0	354.9
上商サービス業			44	4.2				229	3.1				19,850	2.9	
その他サービス業	68	8.8	85	8.2	25.0	628	9.9	861	11.9	37.1	5,963	1.9	18,138	2.6	204.2

注1)：1993年以降、金融・保険・不動産と上商サービス業が別々に分類されることになった。

2)：() の数字は全体企業に占める比率である。△はマイナス。

資料：中小企業処「中華民国中小企業白皮書」1996年版、1999年版の付録資料。

長率もマイナスとなっている。これに対し、中小企業の第三次産業への転換は明らかで、とくに金融・保険・不動産や工商サービス業への移動が目立つ。現在、第三次産業における社数、就業員数および売上高は、第二次産業のそれを上回り、成長している。

第三次産業については、中小商業の社数は全体の98%を占めており、伝統的な小売業や貿易業、飲食業などを中心としている。近年、中小商業が全体的に社数や就業者数、売上をそれぞれ成長させている。しかし一方では、流通構造の変革によって、大企業を中心とする百貨店や大型総合スーパーなどが増加しつつある。激しい競争の結果、中小企業を中心とする伝統的な小売業および飲食業の成長も鈍化している。また、中小製造業の海外投資によって、中小貿易業の成長も大いに影響を受けた¹⁰⁾。第3表が示しているように、中小貿易業による輸出額が全体に占める比率は減少しつつある。

他方、最も成長率が高い分野の工商サービス業においても、中小企業の社数は全体企業数の98%を占めている。この分野における大企業と中小企業の棲み分けははっきりとしている。大企業は通信、情報、広告、設計などのサービス業に重点を置いているのに対し、中小企業は専門サービス業や顧問サービス業などが多くを占めている。これらの分野では、多くの参入によって社数が増加し続ける反面、平均規模は従業者が一人程度の小規模になっている状態である。また、工商サービス業の売上では、全体的に大企業が成長しつつあるのと対照的に、中型企業が小幅な成長にとどまり、小型企業は衰退したものが多い¹¹⁾。

このように、これまで大企業を中心としてきた国内市場では、かつて民間企業が参入しにくかった金融、保険、不動産、輸送、通信などの分野に民間企業などが参入できるようになった。これを背景に中小企業は、事業対象を個人や企業あるいは官公庁等を取引先とするサービス業に参入しはじめている。しかし、売上高について見ると、中小企業の第三次産業への転換は、企業全体にお

10) 中華経済研究院『中小型商業如何提升競爭力』1998年3月。

11) 同上書。

ける中小企業の割合の上昇にもかかわらず、むしろ減少の方向へと向かっている。すなわち、この10年間に於いて、製造業分野での減少分は、第三次産業の増加分を大きく上回っている。つまり、第三次産業は9.0%増加したのに対し、製造業の比重は17.4%減少した。製造業の成長率は農業に次いで低くなっている。これにより実際には、中小企業は国内市場での活動空間を失いつつあるのがわかる。

3 輸出における地位の後退

中小企業の売上の減少は、輸出額に占める比率の減少に最も顕著に反映されている。台湾は国内市場が小さい。しかも、歴史的に経済発展は外資とのかかわりを強くもち、貿易依存度が高い。たとえば、1997年の貿易依存度は82.9%で、そのうち輸出依存度は42.8%であった。その上、工業製品の輸出は全体の97.9%を占めている。物財の輸出とりわけ工業製品の輸出は、台湾経済にとって欠かせないものである。この輸出の役割が長年にわたって中小企業によって果たされていたことは、台湾経済の特徴の一つとしていわれてきた。

しかしながら、東南アジアや中国の追い上げによって、中小企業製品は輸出市場における競争力をすでに失いつつある。一部の中小企業は対外投資を通じて生産拠点を海外にシフトし、大部分の中小企業は国内市場を中心にするようになった。そして中小企業の第三次産業への転換は、その輸出における主導的地位を失いに縮小させていくことになる。

第3表が示すように、中小企業の輸出額に占める比重は、1982年の69.7%をピークに、98年には46.5%にまで減少している。また、当時、中小製造業は全体の73.5%を占めていたが、98年には46.5%となっている。同時に、中小貿易商社も同じく全体の62.5%から98年の41.7%となっている。輸出依存度（国外販売率）も、売上に占める比重とともに減少している。このように、輸出市場における中小企業の競争力の低下は明らかである。これまでの輸出分野における中小企業の主導的地位も、大企業によって取って代わられつつある。

第3表 輸出における中小企業の地位 (単位: 百万ドル, %)

年	輸出額	比 重	製造業	貿易業	貿易依存度	製造業の売上
1981	15,391	68.1	71.8	61.1	74.8	44.8*
82	15,471	69.7	73.5	62.5	75.9	—
83	15,927	63.4	66.9	56.9	73.3	—
84	18,045	59.2	62.5	53.2	71.8	48.2*
85	18,800	61.2	64.6	54.9	70.0	47.6*
86	26,409	66.4	70.1	59.5	66.4	47.3*
87	35,899	67.1	70.8	60.2	62.5	46.9
88	36,353	60.0	63.3	53.8	47.0	44.1
89	40,767	61.6	64.8	55.1	35.8	42.7
1990	38,522	57.3	60.5	51.4	39.6	39.4
91	43,333	56.9	60.0	50.0	38.5	40.0
92	45,556	55.9	59.0	50.1	34.9	39.4
93	46,510	54.8	57.8	49.1	34.0	38.4
94	48,908	52.6	55.5	47.2	37.4	37.0
95	56,567	50.7	53.5	45.4	32.6	36.1
96	57,608	49.8	52.5	44.6	—	34.4
97	59,543	48.8	51.5	43.8	—	32.7
98	51,456	46.5	49.1	41.7	—	30.4

注: *は生産額に占める比重である。

資料: 中小企業処『中華民国中小企業白皮書』1999年版, 84ページ, および中小企業処『我国中小企業概況』1986年および、『台湾銀行季刊』第53巻第3期, 1999年9月, 118ページ。

以上見てきたように, 近年の台湾経済は急速にサービス産業化が進行しており, 製造業の伸びはむしろ減少している。そして, 輸出依存度はいまだ高いにもかかわらず, 狭い国内市場に集中して発展せざるを得ない状態になっている。先進国において明らかにされたように, 製造業の伸びの大きい国においてこそ第三次産業の伸びも大きいという傾向がある。製造業の伸びこそが対企業サービス業を外部化させるとともに, 個人所得を押し上げ, 第三次産業の拡大をもたらすのである¹²⁾。したがって, 台湾では, 製造業を中心とした高付加価値化を進めていくことが必要不可欠になっている。

12) 清成忠男『中小企業読本 (第2版)』東洋経済新報社, 1995年, 155-164ページ。

IV 中小製造業の対応

1 「新興工業」への参入

台湾では、従来の労働集約型経営を中心とする「伝統工業」と区別して、より技術・資本集約的な産業は「新興工業」と呼ばれている。そして、現在、政府の工業政策の重点は「十大新興工業」の育成に置かれている。それらは、情報処理、通信、半導体、自動化・精密機械、汚染防止、医療保健、特殊化学品・製薬、航空宇宙、民生用電子、高級工業材料などの分野である。具体的には、第4表に示した製造業の分類から見れば、化学材料業、化学製品業、電子・電機業、運輸工具業、精密機械業などに分類されている¹³⁾。

近年、「新興工業」の成長が目立つようになっている。統計によれば、1996年には新興工業の生産額は91年に比べて1.8倍に増加し、成長率でも同期間の製造業全体の46.4%を大幅に超える175.3%となった。98年には、電子・電機業の出荷だけで製造業全体の26.3%を占めていた。また、輸出額でみると、全体の50%以上は機械・電機などの製品によって支えられている。なかでも、電子製品と情報・通信機器が最も多くを占め、それらの社数、従業者数、生産額の成長率は顕著である¹⁴⁾。

中小製造業の社数は全体の98%以上を占めているため、伝統工業型中小企業と新興工業型中小企業を統計的に確かめることは難しい。しかしながら、付加価値額の成長状況を比較することにより、中小企業が積極的に新興工業分野へ参入していることが分かる。第4表に示したように、現在、製造業全体としては、中小企業（従業員200人以下）の付加価値が占める比率は平均50%を占めている。中小企業の付加価値比率が70%以上を占める業種を「中小企業性製品」とすれば、既製服・服飾品や木竹製品、家具など相当数ある。その多くは

13) 中小企業処、前掲書、64ページ。

14) 陳介玄『創新型企業の興起對中小企業的影響與因應研究計畫』東海大學東亞社會經濟研究中心、1999年、5-6ページ。

第4表 中小製造業の社数および付加価値

業 種	社 数				付 加 価 値			
	1994年		1995年		1994年		1995年	
	社数	%	社数	%	百万元	%	百万元	%
中小企業全部	80,076	98.4	80,650	98.4	1,199,395	52.2	1,304,601	50.2
食 品 業	5,204	97.5	5,023	97.4	73,236	42.4	76,987	41.6
紡 績 業	4,476	97.1	4,423	97.3	77,940	50.9	81,767	51.0
既製服・服飾品業	1,563	97.3	1,516	97.2	20,781	71.8	20,295	69.8
皮 革 業	584	96.1	568	96.1	14,148	57.2	13,385	55.9
木 竹 製 品	2,213	99.7	2,062	99.8	18,015	92.2	18,190	97.2
家 具 業	2,103	99.2	2,061	99.1	22,487	80.8	21,769	78.8
紙 製 品 業	1,683	98.1	1,681	98.1	30,004	56.5	33,159	56.8
印 刷 業	2,312	99.3	2,371	99.2	18,715	70.2	21,412	70.0
化学材料業	969	94.9	963	94.5	41,637	30.9	55,172	30.6
化学製品業	2,036	98.5	2,028	98.4	50,611	77.2	52,373	72.1
石油・石炭	117	93.6	116	94.3	5,496	10.4	4,649	10.7
ゴム製品業	1,175	97.5	1,149	97.8	14,624	56.9	16,144	56.5
プラスチック製品業	8,383	99.3	8,371	99.4	88,725	70.3	94,459	74.9
非金属鉱物製品業	3,001	98.2	2,924	98.3	66,441	64.4	65,742	63.3
基本金属業	2,730	98.3	2,716	98.3	101,620	56.7	110,840	53.9
金属製品業	12,520	99.6	13,165	99.6	123,169	89.0	135,551	84.7
機械設備業	10,948	99.6	11,196	99.6	113,022	83.4	113,957	79.7
電子・電機業	8,314	95.6	8,656	95.6	182,553	34.5	212,500	31.4
運輸工具業	3,775	97.4	3,860	97.5	60,026	33.9	71,088	36.6
精密機械業	1,405	98.7	1,400	98.9	19,057	74.2	20,625	74.0
そ の 他	4,565	98.8	4,401	98.9	57,088	60.1	63,543	64.2

注：工場ベース。

資料：經濟部工業統計調査聯繫小組「中華民國・台灣地區工業統計調查報告」1994年、1995年。

最終消費財であり、また熟練や技能が中心となる労働集約的な業種が多く、つまり「伝統工業」に属するものが多い。台湾の製造業ではこれらの業種がまだ多くを占めるものの、それらの付加価値の占める比率は明らかに減少している。

反面、中小企業にとって新たに重要となりつつある業種は、食品、紡績、化学材料、化学製品、プラスチック製品、基本金属、金属製品、機械設備、電

子・電機、運輸工具などである。これらの中には、中小企業製品に属するものもあるが、「伝統工業」というよりも、むしろ一般機械、電気機械器具などの部品生産、またはその下請加工業、あるいは薬品その他の化学工業の一部、さらに鋳物・電線の金属工業など、つまり、大企業業種に属する「新興工業」が多い¹⁵⁾。これらの分野では、中小企業にとって、大企業との分業関係に取り込まれ、大企業とともに成長していくことが重要な課題となる。中小企業の社数や従業員の分布を見ても、中小企業が主力製品をこれらの業種に転換しつつあるのは明らかである。実際には、1994年から95年にかけて、多くの業種で社数が減少した中で、これらの業種は大幅に増加しており、98年には新興工業の従業員も中小企業を中心に増加している。

2 事業転換の増加

次に、事業転換について検討すると、その形態はきわめて多岐にわたっているものの、一般に全く新しい分野への進出である全面転換と経営多角化的転換とに大別される。台湾では事業転換についての定義はとくにないが、業種転換、品種転換、市場転換、生産方式転換、経営形態転換、経営多角化、水平合併、垂直合併、戦略提携、海外投資などの行動とかかわる場合を事業転換と呼んでいる¹⁶⁾。

中小企業の多くは労働集約型産業に属している上に、人材・技術・資金不足が原因で、短時間で事業転換に踏み切るのは必ずしも容易ではない。しかし、産業構造の急速な変化の中で、激しい競争への対応や人材確保を目的として、事業転換を行う企業が増えつつある。1998年、製造業全体の46.5%の企業はすでに事業転換を行った。その内訳は、中小企業が40.8%、大企業は65.1%である¹⁷⁾。事業転換の内容としては、品目転換および経営多角化的転換が最も多

15) 磯部浩・「中小企業の転換と成功要因」(加藤誠一他『経営体質と中小企業』)第8章。

16) 中小企業処、前掲書、125ページ。

17) 中華經濟研究院『台湾中小企業經營動向研究』1999年6月、第2章。

かった。反面、失敗した例もこれらの事業転換が最も多く、かえって、企業が受け入れにくいと思われた合併、業種転換、協同組織などにおける事業転換の方が成功率が高いといわれている。事業転換の業種を見ると、外国市場を中心とする情報・電子業の事業転換が最も積極的であるのに対して、国内市場を中心とする化学工業はやや消極的となっている¹⁸⁾。

また、近年の中小企業の事業転換で注目されるのは、積極的な対外投資が見られることであろう。台湾における工業用地取得や労働力確保の問題は深刻さを増しているため、従来の生産ラインを海外に移し、海外でこれまでの労働集約的な生産を続けることを決めた中小企業が多い。とくに、1987年以降、金融規制の緩和を契機に、低賃金労働を求めて中国や東南アジアを中心に投資を展開していく例が目立つ。その多くは、親企業を台湾に置き、台湾で注文を受け海外で生産するという形を取っている。言い換えれば、より付加価値の高い製品は台湾で生産し、従来よりも経営管理やマーケティングに重点を置くようになったのである。

いうまでもなく事業転換は簡単ではなく、失敗するケースも多い。しかしながら、台湾の製造業は伝統工業に属するものが多いだけに、新興工業だけが成長していくのでは、製造業全体の縮小は避けられない。しかも、中小企業にとって、国内市場における大企業との分業関係に取り込まれるだけではその発展に大きな限界が生じるため、国際市場への進出がいっそう重要である。中小企業は従来の分業体制や国際化経験、技術を活かすために、政府による事業転換指導策やベンチャー企業の指導政策を求めている。

3 中堅企業の形成

台湾の中小企業は「ニッチ市場」に小回りの利く適正規模の経済性を十分に発揮し、多品種少量生産によって外国メーカーの委託に応えることができた。反面、自社ブランドがなく、経営管理や市場開拓、研究開発などの能力が欠い

18) 台湾経済研究院『産業結構調整と中小企業転型之研究』1992年、51-52ページ。

ていると評価されてきた。しかし、経済構造の変化に対応する中で、台湾の中小企業も経営理念や経営戦略を備えつつある。多くの中小企業は、旺盛な創業精神、柔軟なネットワーク型分業体制といった従来の競争優位に加えて、商品開発力や自社製品の確立、多角化経営の動きを見せつつある。

1999年には、台湾の『天下』雑誌に、100大「中堅企業」の経営内容が掲載された¹⁹⁾。この100大「中堅企業」は、98年に同誌に選ばれた1000大企業と比べて、次のような特徴をもっている。まず、過去3年間の売上が連続的に成長していること、次に、専門化に徹底し本業外の収入は全体の5%以下であること、そして、負債率が低いことである。実際、全体の8割は負債率が50%以下である。100社の業種を見ると、最も多いのは情報・電子企業の30社、それに次いで通信とソフトウェア企業がそれぞれ9社である。そして、伝統工業分野ではプレス業、オートバイや自動車部品、紡績、建設企業などを含めて計16社がある。ほかに、精密設備、通信、製薬などの企業がある。

100社企業の成長経験は、台湾の産業発展の変遷および中小企業の実態を明らかにしている。それらはまた、これからの中小企業が生き残るための道すじを示してくれよう。かれらは共通の特徴を擁している。つまり、創業後の期間が長く、9割以上はその期間は5年以上であり、7割近くは10年以上を経ている。また、主に自己資金による小規模投資からスタートしており、創業当時の資本金が台湾元1000万以下の企業が7割近くを占める。創業のパートナーについては、友人、同僚、家族などでそれぞれ平均化している。そして何よりも、これらの企業は安定成長に専念しており、ほとんどの企業では収益率が5%以上を超え、2割の企業では20%以上となっている²⁰⁾。

かれらの成功した理由を分析すれば、金融、証券、通信などの分野の開放、また、消費者習慣の変化、情報関連産業の隆盛などによって需要の増加に恵まれたことである。こうした急速な環境変化にうまく対応し、かれらは次のよう

19) 天下雑誌社『天下——中堅企業100』1999年8月。

20) 同上書。

な戦略をとった。たとえば、独自の専門技術の確立、新規事業の創出、新設備の導入、新市場の開拓、他企業との提携、サービス強化、高付加価値化などである。このうち、伝統工業の企業では、新市場や製品の高級化、サービス強化に重点を置いたのに対して、新興工業の方は、研究開発や企業提携、新製品の創出に重点を置いていた。つまり、中小企業であっても、産業構造の変化に応じて企業組織や経営内容を柔軟に調整できるなら、伝統工業であろうと新興工業であろうと成長していくことができることを示している。

4 企業間関係の変化

台湾では、企業組織や生産体制において大企業と中小企業の系列関係があまり見られない。むしろ、技術移転や委託生産などを通して、大企業や中小企業はそれぞれ外国のメーカーとの関係を緊密にしている。しかも、家族企業形態がほとんどで、合併や買収、提携、株式持ち合いなどの行動がまれであるため、さらなる緊密な企業間関係を作るのに限界がある。台湾における企業間関係といえば、緩やかなネットワーク型の分業関係が主流である。

こうした企業間関係を変えようとして、1980年代には、日本の「下請・系列」の理念を導入し「中心衛星制度」を発足させた。大企業（中心）と中小企業（衛星）との緊密な関係（中衛体系）を政策的に作り出すことを通じて、産業全体の競争力を高め、過当競争を緩和しようとしたわけである。政府の政策に応じる企業は、政府からの補助や協力を受けられる。しかし、登録された中衛体系や工場を見れば、同制度に適合的であった自動車産業がほとんどを占めている。また、それらの関係はあくまでも一部の生産関係に止まり、日本に見られるような、自動車メーカーと部品メーカーとの緊密な企業間関係はまだ見られない。政策によって既存の企業間関係を変えようとするのは必ずしも容易ではないことがわかる。

しかし、産業構造が急速に変化するなかで、台湾でも企業間関係は大きく変化している。たとえば、企業は製品・市場の拡大を目的として、外部企業との

提携をさかんに行うようになった。いわゆる「戦略的提携」である。これは、「中心衛星制度」に見られた大企業を中心とする生産関係ではない。しかも、従来のネットワークに見られた分業関係とも異なる。従来の台湾におけるネットワーク分業とは、中小企業は最終製品の完成のみに従事するという企業間関係であった。だが、それは企業ごとの独自経営や累積技術という枠にとらわれてきた。そのため、提携関係や共同研究などの企業間活動が少なかった。ところが、激しく技術が変化する今日では、最終製品の完成のみに携わる協力関係では市場の変化に対応できなくなった²¹⁾。

今日では長期視点に立つ経営戦略が必要となっている。そのため、商品開発に乗り出し、コストダウン、人材不足問題の解決、経営資源の補完などを目的とする提携がさかんに行われるようになっていく。台湾における主な提携手段としては、株式持ち合いや合併、ノウハウの互惠交換、異業種への共同参入・吸収などである。こうした提携関係は、すでに電子、情報・通信、製薬、自動車、紡績、製履、灯飾などの分野において進んでいる。

とくに、電子・電機産業では、人的技術的資源の獲得を中心とする戦略提携がさかんに行われている。それによって、台湾のメーカーはOEM（相手ブランド）先の要求に従って製品機能を容易に転換し、しかも低コストで安定性の高い製品を提供できるわけである。そこで見られる企業間関係は、企業の独自性が守られ、従来の台湾企業に適していると指摘されている²²⁾。メーカーは関連部門への投資を活発に行い、企業グループを形成しつつある。しかし、それは中心的な企業による投資を通じた強固な組織ではなく、いわばアメーバのような広がりを持ち、複雑に入り組んだ構造となっている。あるグループに加わっている企業が、別に自身のグループを持っていたり、あるいは2つ以上のグループに加わっているという場合もある。企業にとって有利であるからグループに加わっているにすぎない。このように、企業は技術革新および成長機

21) 陳介玄、前掲書、第2章。

22) 梶原弘和『アジア発展の構図』東洋経済新報社、1999年、第3章。

会を求めるため経営理念を改め、提携や集団化、合併などの手段を積極的に採りはじめたのである。

V 結 語

以上見てきたように、1987年以降、台湾元高を契機にして、産業政策や政治環境、需要構造などの変化によって、台湾における産業構造は第二次産業から第三次産業中心へと転換してきた。今日、国内総生産に占める第一、二、三次産業の比率はそれぞれ、2.7%、34.1%、63.2%である。これは、日本の産業別比率の1.7%、34.2%、64.1%に似通っている。台湾もまた「ポスト工業化」および経済のサービス化を経験しているわけである。しかしながら、先進国と比べてみると、国民所得や付加価値生産高では、依然として低い状況にとどまっている。さらに、就業構造からみれば、台湾の産業構造の転換とは、主として労働力の移動によってもたらされた面が大きく、先進国のような産業の高度化の成果によって支えられたという背景はない。雇用率で見ても台湾における非雇用者比率は高く、雇用労働者の所得以下で働くものが多いことが分かる。

台湾経済のこうした構造はそもそも中小企業を主役とする経済体質と強くかわっている。中小企業は労働集約型経営を中心として、その多くは低賃金労働によって支えられてきた。こうした比較競争優位の上に、旺盛な起業精神と、柔軟な分業体制を加えることにより、中小企業は台湾経済を支えてきたのである。しかし、賃金の急上昇、産業構造や人口構造の変化によって、それらを取り巻く環境は一変し、中小企業の輸出分野における地位は後退を余儀なくされた。中小企業は全体的に、労働力の不足によって縮少の傾向にあり、なかでも特に製造業は縮小している。このようにして台湾経済は第三次産業を中心に内需主導型経済へと転換してきたのである。

こうした環境変化に応じて、中小企業の多くは従前よりも積極的に事業転換を行いはじめた。国内では、より技術・資本集約的な新興工業に投資するようになり、伝統的な産業を高付加価値化する動きがふえている。一方、労働集約

型産業は生産の所在地を中国や東南アジアへとシフトする動きがさかんである。こうした中で、87年以降、産業構造の転換に成功し、成長しはじめた中小企業もある。かれらは、大企業よりも安定成長を果たし、持続的利益を獲得できただけでなく、自社製品の創出に努め、新しい経営理念に挑戦している。こうした優良な中小企業の出現によって、既存の企業間関係も大きく変わりはじめた。これまで台湾では困難とされてきた企業間提携や合併、株式持ち合いなどが相次いで行われている。企業全体は市場拡大や製品拡大を目的に外部資源を取り入れながら、内部成長を求めている。

急速な産業構造の変化により、台湾経済にはいくつかの課題が与えられた。まず、従来の低賃金による加工輸出はもはや不可能である。先進国のような経済や産業構造に近づくために、製品の付加価値の高さや国民生活の向上が必要である。第二次産業を中心に内需主導型経済へと転換してきたのも、台湾経済の転機といえよう。さらに、アジア太平洋地域の分業体制における台湾経済の位置づけが再検討されている。従来の米国に依存する経済体制はすでに調整された。そのかわりに、日本および中国との関係は、政治、経済ともに密接になっている。台湾の経済発展がこの地域に集中する限り、政府の役割はますます重要となろう。

最後に、グローバリゼーションへの対応における中小企業の役割が重要視されるべきである。1997年後半に起きたアジアの金融危機において、アジア諸国のなかで損害が最も小さかったのは台湾であった。その理由の一つは、台湾は中小企業が多いため投資規模が小さく、過剰な設備投資が回避され、市場環境の変化に柔軟に対応できたからである。グローバリゼーションが進行する今日では、大企業がその規模によって中小企業よりも多くの利益を獲得できよう。しかし、今日のグローバリゼーションによって引きおこされる危機への対応には、むしろ中小企業の存在が不可欠なのである。